

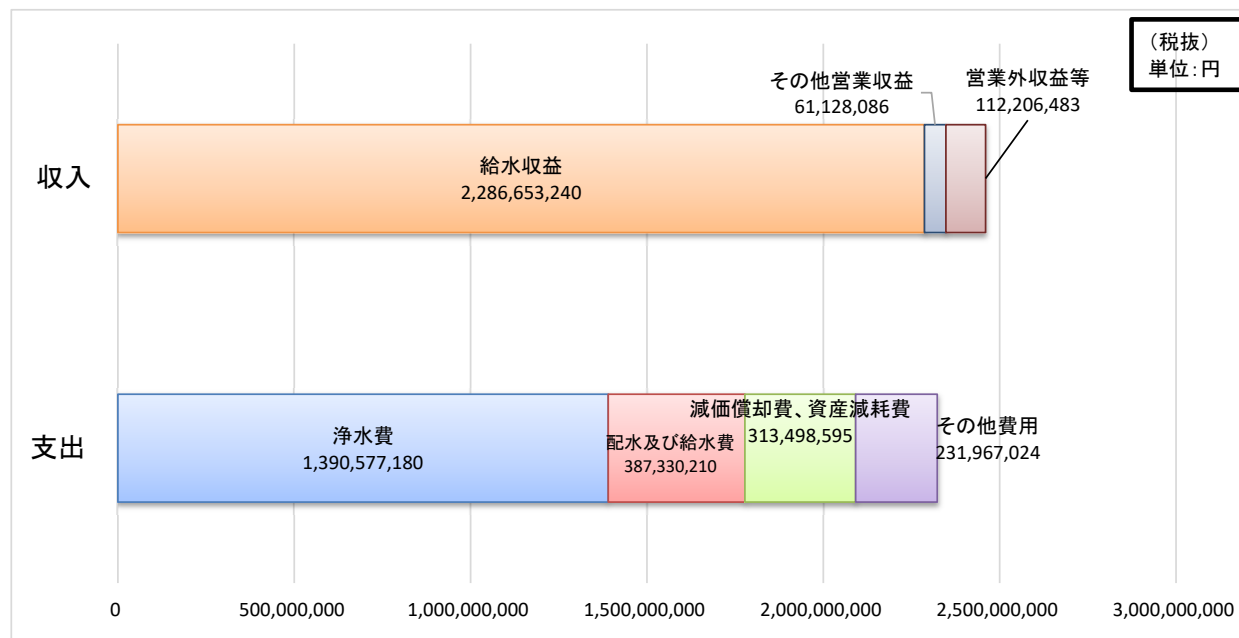
令和5年度水道事業決算状況

【収益的収支】

収益的収支とは、当該事業年度の企業の経営活動に伴い発生する収益と費用の状況を表したものです。

収入の主な財源は、利用者の皆様にお支払い頂いた水道料金等となっています。

費用の使途は、浄水購入費、配管等の修繕費、減価償却費及び資産減耗費が主になります。

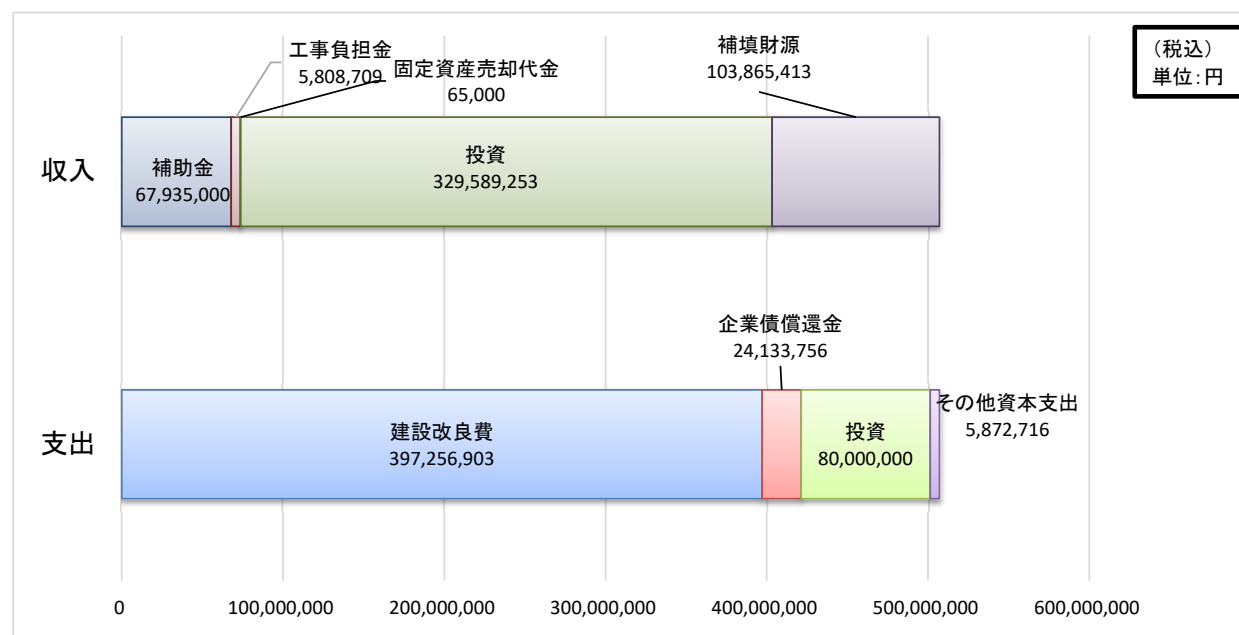


【資本的収支】

資本的収支とは、主として将来の営業活動に備え、水道施設の建設改良費やその財源となる収入を表したものです。

収入の主な財源は、補助金や工事負担金、投資（貸付償還金、建物共済満期払戻金）で構成されています。

支出の使途は、主に水道施設の整備に係る建設改良費、企業債償還金、投資（貸付金）に使われています。



経営指標

水道事業の経営状況を分析するための指標です。

項 目	令和5年度	令和4年度	説明
総収益対総費用比率（％）	105.88	107.68	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示し100％以上となっていることが必要である。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率（％）	105.89	107.90	経常収益と経常費用の比率を表したものである。 大きいほうが望ましく、100％未満の場合、単年度の収支が赤字である。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率（％）	101.18	102.94	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。100％を超える率が高いほど良い。
経営資本営業利益率（％）	0.23	0.60	本来の営業活動に投下されている経営資本と本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、本業の収益性を示す。
流 動 比 率（％）	1,063.94	1,056.09	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100％以上であることが必要である。一般的に100％を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
供 給 単 価（円/㎥）	177.03	177.68	年間の水道料金収入を水道料金の基になった有収水量で割った値で、1㎥当たりの販売単価を示す。
給 水 原 価（円/㎥）	172.16	170.18	年間の水道水を供給するために要した費用を水道料金収入の基となった有収水量で割った値で1㎥当たりの製造単価を示す。
自己資本構成比率（％）	96.74	96.87	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。 施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、この業務指標は低くならざるを得ないが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。なので、自己資本のうち剰余金等の内部留保資金の構成比率が高いほど資本構成の安全性は高いと言えるが、例えば、起債の借入を抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となる者の世代間の負担の公平性が損なわれると入ったことも考えられるため留意する必要がある。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率（％）	70.49	72.87	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。 100％以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
固定資産構成比率（％）	68.39	70.86	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあることが分かる。
施 設 利 用 率（％）	77.83	78.81	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
負 荷 率（％）	97.65	96.80	1日平均給水量と1日最大給水量の比であり、100％に近いほど1日平均給水量と1日最大給水量の差が少ないことを示す。
最 大 稼 働 率（％）	79.70	81.41	1日最大配水量と1日配水能力の比であり、100に近いほど施設が稼働しており、遊休施設が少ないことを示す。反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。